平成３０年度第２回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成３０年５月２４日（木）　１３：３０～１５：００
場　所: 本部管理棟 ４階 第１会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 准教授），柴田 聡史（生涯学習推進部門 准教授），島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），瀬名波 出（産学官連携部門 教授(併任)），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），新田 早苗（総合企画戦略部長）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（課長代理），大城 光雄（企画係長），赤嶺 雅哉（地域連携推進係長），與儀 あゆみ（産学連携推進係長），田頭 明子（地域連携推進係 主任），菅野 達之（企画係員），仲嶺 天展（地域連携推進係員），天願 翔太（産学連携推進係員）

※審議に先立ち，４月２０日開催の平成３０年度第１回運営会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の８つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 地域連携推進機構特命准教授の採用計画・採用手続きについて
事務局から，資料（審議１）に基づき採用計画・採用手続きについて説明があった。
審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

2. 一般社団法人九州経済連合会入会について
屋部門長から，資料（審議２）に基づき入会について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

3. 平成３０年度前学期地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択について
遠藤部門長から，資料（審議３）に基づき採択について説明があった。主な意見は以下のとおり。
- 本件だけに限ったことではないが，取組終了後には成果や効果の検証が必要である。本件は教育プログラムであるので，実施部局のカリキュラムに取組の成果が反映されていれば分かりやすい。（嘉目監事）
- 費用面も考慮する必要があるが，報告書を冊子の形で成果物として残しておければ良い。（須加原議長）

・　過去のＣＯＣ，ＣＯＣ＋事業では，成果報告会において外部評価委員に確認いただいている。各取組について一つ一つのヒアリングまではできていないが，今後はより丁寧にフォローアップできるようにしていき，また，カリキュラムへの反映についても難しい作業だが検討していきたい。なお，過去の成果をまとめた事業報告書については現在作成中である。（遠藤部門長）

審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

4.　地域連携推進機構委託非常勤講師の委嘱について

屋部門長から，資料（審議４）に基づき委嘱について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

5.　総務省「地域における IoT の学び推進事業」の申請について

宮里特命准教授から，資料（審議５）に基づき申請について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

6.　研究開発プラットフォーム入会について

屋部門長から，資料（審議６）に基づき入会について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

7.　平成３０年度公開講座計画書の提出について

遠藤部門長から，資料（審議７）に基づき計画書の提出について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

8.　その他

議長から，日本トランスオーシャン航空株式会社（ＪＴＡ）と国立大学法人琉球大学との包括連携協定の締結について審議したい旨の発言があり，事務局から説明があった。主な意見は以下のとおり。

・　単に就職斡旋のような形だけになってしまうと良くないと思うが，包括連携協定（以下「協定」）締結によって具体的にどのようなことがイメージできるか。（瀬名波教授）
・　現状，先方から具体的には示されていないが，各部局からの提案を受けて，できることをやっていきたいという意向とのことである。また，広報誌の活用など，本学としての全学的なメリットもあるかと考えており，学内へ照会を行ってニーズを把握し，先方とのマッチングを行っていく予定である。なお，現在，部局単位で締結している協定に関しては，全学の協定に含めるといった形にする予定である。（大城係長）
・　相手先が一企業であり，社会貢献の側面もあれば営利追求の側面もあるかと思うが，先方の活動も包括的に捉えなければならないのか。また，現在はビジョンがないまま協定だけ締結しているような状況だと思う。（背戸室長）
・　協定は，締結したので相手先機関の要望を全て聞き入れなければならないというものではなく，互いの窓口が明確になり連携しやすくなることが一つの大きなメリットである。協定の締結先を拡大していくことの方針については，別に議論が必要かと思う。（大城係長）

・　協定締結はｗｉｎ－ｗｉｎの関係の中で，お互いに何か希望があれば出し合ってできることをやっていこうという考えではないか。（嘉目監事）
・　協定を締結するだけではなく，それを活かして地域貢献型大学として地域とお互いに活性化し，発展していくことが重要である。（須加原議長）

審議の結果，締結に向けた学内手続きを進めることで了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の５つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1.　平成３０年度産学官金スタートアップ支援事業公募開始について

屋部門長から，資料（報告１）に基づき事業公募開始について報告があった。

2.　平成３０年度琉球大学ブランド商品開発支援事業公募開始について

屋部門長から，資料（報告２）に基づき事業公募開始について報告があった。

3.　平成３０年度以降の公開講座講習料に係る運用方針の策定スケジュールについて

遠藤部門長から，資料（報告３）スケジュールについて報告があった。

4.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告４）に基づきそれぞれ報告があった。

5.　その他

宮里特命准教授から，経済産業省の「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」及び総務省の「情報通信技術利活用事業費補助金（地域 IoT 実装推進事業）」の公募について説明があり，申請準備を進めている旨，報告があった。

※次回運営会議：※６月再調整予定